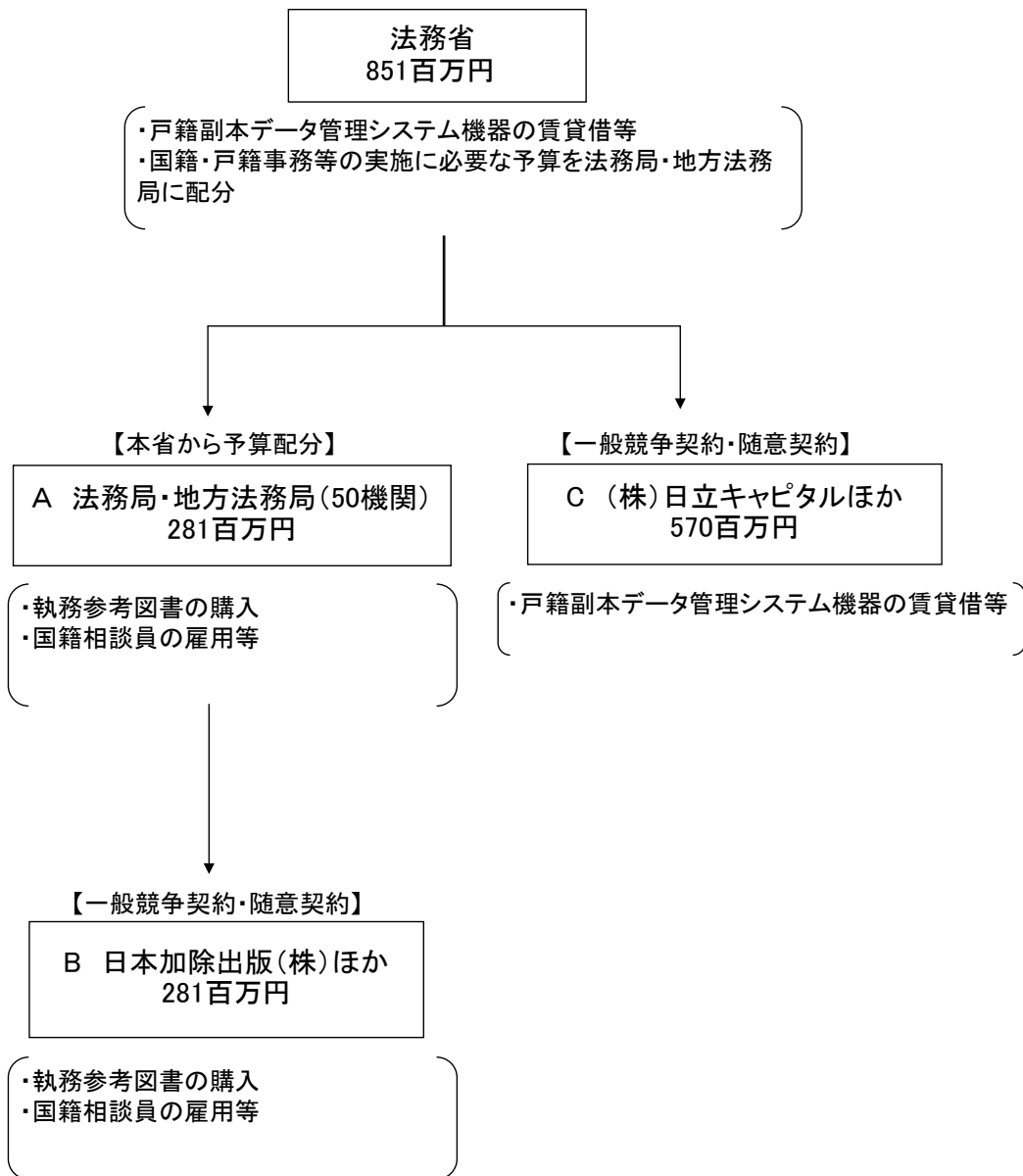


平成26年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	国籍・戸籍事務等の運営		<b>担当部局庁</b>	民事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度：－ 終了年度：未定		<b>担当課室</b>	総務課		<b>総務課長</b>	小出 邦夫	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	国籍法(昭和22年法律第224号) 戸籍法(昭和25年法律第147号)		<b>関係する計画、 通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行うものである。</p> <p>戸籍事務は、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性及全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務処理市区町村長に対して指導・助言等を行うものである。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位：百万円)</b>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	294	1,086	941	966	1,073	
		補正予算	0	▲268	▲71	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		294	818	870	966	1,073	
	執行額		284	706	851			
執行率(%)		96.6%	86.3%	97.8%				
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国籍・戸籍事務等の安定した運用の確保 (国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分 関係に関する基本的制度の維持に関わるものであり、 定量的な成果目標を設定することはできない。)			成果実績	—	—	—	—
				目標値	—	—	—	—
				達成度	—	—	—	—
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	帰化許可者数 戸籍届出事件数			活動実績 人件	帰化許可者数 10,359人(暦年) 戸籍届出事件数 4,685,041件 計4,695,400	帰化許可者数 10,622人(暦年) 戸籍届出事件数 4,649,017件 計4,659,639	帰化許可者数 8,646人(暦年) 戸籍届出事件数 4,661,583件 計4,670,229	—
				当初見込み	—	—	—	—
				単位の コスト	円	60	152	182
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X(当該年度の執行額)÷Y(当該年度の帰化許可者 数及び戸籍届出事件数の和)			計算式	/	284百万/4,695,400	706百万/4,659,639	851百万/4,670,229
平成 26 ・ 27 年度 予算 内 訳 (単 位： 百万 円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	備品費	1	1	—				
	消耗品費	16	15	数量の見直しに伴う減				
	通信運搬費	24	24	—				
	借料及び損料	376	383	市区町村専用装置の新規構築等に伴う増				
	賃金等	234	234	—				
	雑役務費	286	384	番号制度対応のための業務・システムの在り方に係る調査研究の実施等に伴う増				
	その他	29	32	戸籍法改正検討会議の実施に係る諸謝金及び委員等旅費等の増				
計	966	1,073	「新しい日本のための優先課題推進枠」753					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に係る事業であり、国民のニーズは高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	政策評価上、国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理を達成する手段として、なくてはならない事業として位置付けられている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運営に真に必要なものに限定している。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した戸籍等は、十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であり、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査し、その実施に当たっては、単価・数量等について市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、適正に実施している。				
	改善の方向性	予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	システム機器のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。システム運用サポート経費の工数を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、機器借料について、再リースを用いた機器の効率的な利用を行い、経費の縮減を図った。また、システム運用サポート経費の工数の見直し等により、経費の縮減を図った。 (▲10百万円)					
備考						
支出先上位10者リストには、平成24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0015	平成24年	0016	平成25年	0060

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	281			
計		281	計		0
B.日本加除出版(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	執務参考ソフトの購入	0.4			
消耗品費	執務参考図書等の購入	5.6			
計		6.0	計		0
C.日立キャピタル(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	戸籍副本データ管理システムセンター機器等賃貸借	239			
計		239	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本加除出版 (少額随契)	執務参考図書等の購入	6 (0.4)	随意契約	—
2	個人A	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	—	—
3	個人B	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	—	—
4	個人C	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	—	—
5	個人D	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	—	—
6	個人E	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	—	—
7	個人F	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	—	—
8	個人G	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	—	—
9	個人H	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	—	—
10	個人I	非常勤職員(国籍相談)の雇用	4	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株) (平成24年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	戸籍副本データ管理システムセンター機器等賃貸借	239	2	98.3%
2	(株)日立製作所 (一般競争入札)	戸籍副本データ管理システムに係る運用保守等業務	146	1	99.1%
2	(株)日立製作所 (平成24年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	戸籍副本データ管理システムの設計・開発等作業委託	14	3	48.6%
2	(株)日立製作所 (当初入札)	戸籍統一文字データベースシステム賃貸借	14	随意契約	—
2	(株)日立製作所 (一般競争入札)	戸籍統一文字データベースシステムの運用支援業務委託	3	1	99.9%
3	IBJL東芝リース(株) (平成24年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	戸籍副本データ管理システム市区町村専用装置賃貸借	64	2	70.8%
4	日本アイ・ビー・エム(株) (一般競争入札)	戸籍副本データ管理システム構築におけるプロジェクト管理支援	32	1	99.3%
5	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	国籍事務処理システム機器賃貸借	8	随意契約	—
5	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	戸籍副本データ管理システム用電算室の空調機賃貸借	4	随意契約	—
6	日本加除出版(株) (一般競争入札)	戸籍情報システム標準仕様書の改訂等に関する調査研究委託	6	1	96.5%
6	日本加除出版(株) (性質随契)	執務参考図書を購入代	5	随意契約	—
7	(財)地方自治情報センター (性質随契)	戸籍副本データ管理システムにおけるLGWAN利用料	7	随意契約	—
8	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	国籍事務処理システムの運用支援業務	5	1	99.3%
8	(株)富士通マーケティング (少額随契)	国籍事務処理システムに係る機能改修	1	随意契約	—
9	個人J	非常勤職員の雇用	3	—	—
10	個人K	非常勤職員の雇用	3	—	—

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

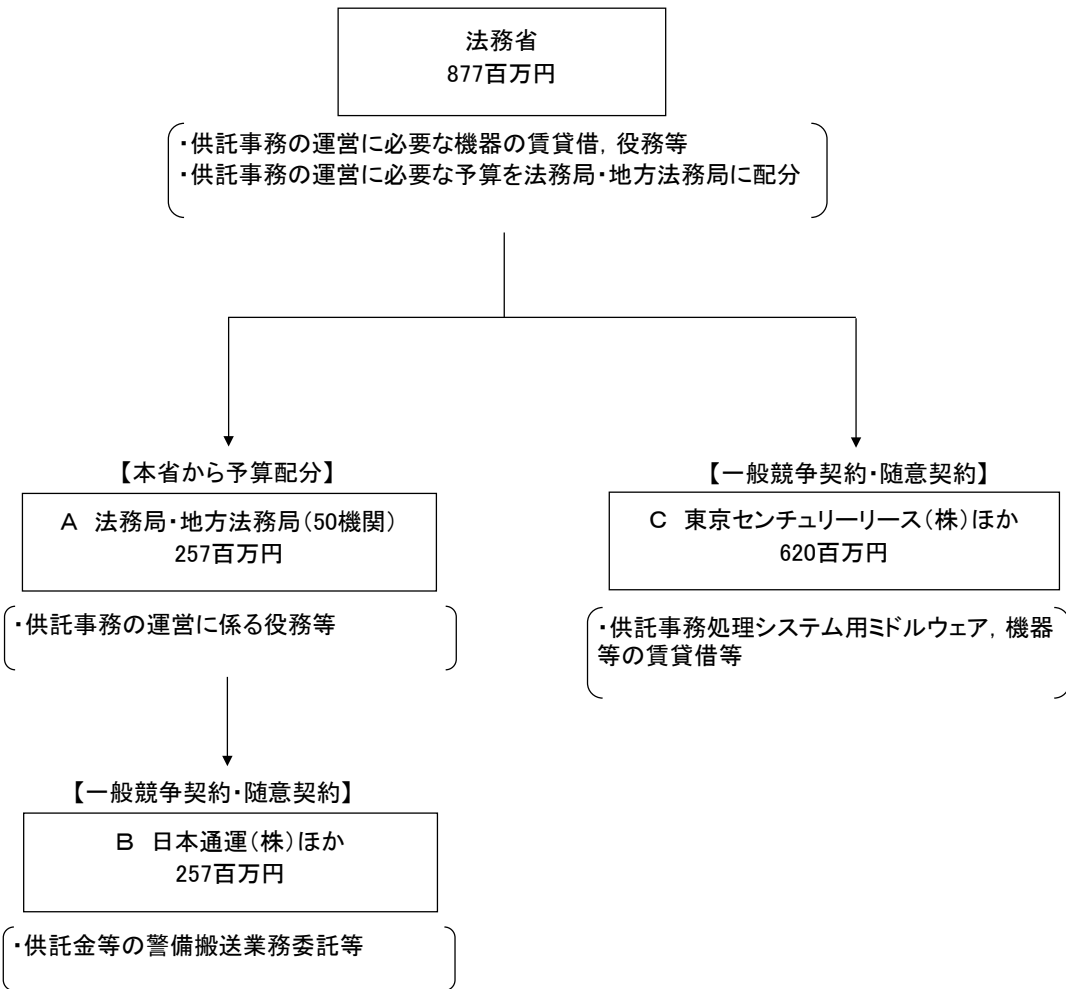
平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	供託事務の運営		担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：明治24年度 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 小出 邦夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(2)国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	供託法(明治32年法律第15号)等約650法令		関係する計画、 通知等	「e-Japan重点計画-2002」(平成14年6月18日IT戦略本部決定) 「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	供託事務は、供託の申請が受理されることにより、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証等、一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、債務の消滅等、債権債務関係の基本を確定する効果をもたらす制度として、私人間の取引や各種事業者の経済活動あるいは裁判・執行手続や税の徴収手続、選挙手続等、国の基本政策にも密接に関係して幅広く活用され、その事件数や取扱金額も高い水準を維持しており、法秩序の維持・安定に寄与している。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	供託とは、金銭、有価証券又は振替国債を国家機関である供託所(法務局若しくは地方法務局若しくはこれらの支所又はこれらの出張所の一部)に提出して、その管理を委ね、最終的には供託所がその財産をある人に取得させることによって、債務の弁済、裁判上の保証、営業上の保証等、一定の法律上の目的を達成させようとするものであり、各種供託の効力は、供託を義務付け又は許容した法令に規定されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	697	920	884	931	956	
		補正予算	6	▲24	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		703	896	884	931	956	
	執行額		682	866	877			
執行率(%)		97.0%	96.7%	99.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	大量供託事件を除く供託手続におけるオンライン利用率(%)を前年度実績より向上させる。		成果実績	%	8.9	12.3	17.9	
			目標値	%	7.4	8.9	12.3	17.9
			達成度	%	120.3	138.2	145.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	供託事件数(※1) 供託事件数(大量供託事件を除く。※2) オンライン利用件数(大量供託事件を除く。※3) 供託所数は、全国314か所(平成26年4月1日現在)		活動実績	件(※1)	826,013	596,312	553,864	—
			当初見込み	—	—	—	—	—
			活動実績	件(※2)	686,663	572,337	538,010	—
			当初見込み	—	—	—	—	—
			活動実績	件(※3)	61,387	70,560	96,068	—
		当初見込み	—	—	—	—	—	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X(当該年度執行額)÷Y(当該年度供託事件数)		単位当たり コスト	円	826	1,452	1,583	—
			計算式	X/Y	682百万 /826,013	866百万 /596,312	877百万 /553,864	—
平成26・27年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	備品費	2	2	-				
	消耗品費	33	33	-				
	印刷製本費	6	6	-				
	通信運搬費	4	4	-				
	借料及び損料	583	544	リプレースの完了に伴う旧システム機器借料の減				
	賃金等	80	80	-				
	雑役務費	107	158	リプレースに伴う運用管理支援経費等の増				
	供託金利息	116	129	供託金利息の所要見込額の増				
計	931	956	「新しい日本のための優先課題推進枠」8					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	供託制度は、弁済等、債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結する制度である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	供託制度は、弁済等、債権債務関係の基本を確定する効果をもたらすなど、国民の権利義務に直結する制度であることから、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	政策評価上、国籍・戸籍・供託事務の適正・円滑な処理を達成する手段として、なくてはならない事業として位置付けられている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された供託事務処理システム等は、供託事務処理を行う上で不可欠なものであり、十分に活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、各要求事項については、緊急性等を精査した。 また、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図るとともに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定した。				
	改善の方向性	本事業を円滑に実施するため、引き続き、各要求事項について、緊急性等を精査することとし、また、単価・数量について、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。 さらに、各種契約の締結に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することとする。				
外部有識者の所見						
<p>・「単位当たりコスト」が毎年大きく変動しており、かつ、供託事件数という他動的要因に左右される係数を用いて算出していることから、目指すべきコストの金額が不明確である。執行額に係る固定費、変動費の区分による分析も含め、より明確な目標コストの検討が必要ではないか。</p> <p>・平成26年度の予算が増加した理由を明記すべきではないか。(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	システム機器のリースについて、機器の数量等を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、機器借料について、リプレースに伴い機器の数量等の見直しを行い、経費の縮減を図った。 なお、「単位当たりコスト」については、活動実績1単位当たりのコストを算出しているところ、事業目的に照らした適切な単位当たりコストとなるよう今後検討したい。 (▲43百万円)					
	備考					
平成26年度の予算が前年度の予算より増加したのは、新システム機器借料の平年度化、賃金職員数の増加、供託金利子の所要見込額の増加等によるものである。 支出先上位10者リストには、平成22年度、24年度に入札等を行ったものが含まれる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0016	平成24年	0017	平成25年	0061	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかにつ  
 いて補足する)  
 (単位:百万  
 円)



(注)端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。



A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	257			
計		257	計		0
B. 日本通運(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	供託金警備搬送業務の委託等	11			
計		11	計		0
C. 東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	供託事務処理システム用ミドルウェア、機器等の賃貸借	185			
借料及び損料	供託事務処理システムの機器等の賃貸借	155			
借料及び損料	供託システムの代行機能の導入に係る機器、ソフトウェア等の賃貸借	109			
借料及び損料	供託オンラインシステムの機器等の賃貸借	7			
計		456	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	11 (1)	2	60.3%
2	総合警備保障(株) (一般競争入札)	供託金警備搬送業務の委託等	5 (1)	3	100.0%
3	個人A	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	—	—
4	個人B	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	—	—
5	個人C	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	—	—
6	新日鉄住金ソリューションズ(株) (性質随契)	供託事務処理システムの端末増設作業等	4 (1)	随意契約	—
7	個人D	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	—	—
8	個人E	非常勤職員(供託相談)の雇用	4	—	—
9	ローレルバンクマシン(株) (性質随契)	供託金入出金システムの保守等	3 (2)	随意契約	—
10	個人F	非常勤職員(供託相談)の雇用	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	供託事務処理システム用ミドルウェア、機器等賃貸借	185	随意契約	—
1	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	供託事務処理システムの機器等賃貸借	155	随意契約	—
1	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札)	供託システムの代行機能の導入に係る機器、ソフトウェア等賃貸借	109	1	99.9%
1	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	供託オンラインシステムの機器等賃貸借	7	随意契約	—
2	(株)富士通マーケティング (平成24年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	供託事務処理システムの代行機能の設計・開発等作業	84	1	99.1%
2	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	供託事務処理システムの機能追加等作業	38	1	99.0%
2	(株)富士通マーケティング (当初入札)	印鑑照合システムの機器等賃貸借	6	随意契約	—
2	(株)富士通マーケティング (一般競争入札)	供託事務処理システムのサーバ運用・管理業務	2	1	98.0%
3	新日鉄住金ソリューションズ(株) (平成22年度に国庫債務負担 行為による競争入札を実施)	供託事務処理システムの運用・保守業務	30	1	92.5%
4	公益財団法人矯正協会 (一般競争入札)	供託諸用紙等の印刷請負業務	3	1	76.4%
5	リコーリース(株) (当初入札)	登記・供託インフォメーションシステムの機器等賃貸借	1.8	随意契約	—
6	(株)第一印刷所 (少額随契)	リーフレットの印刷請負業務	0.8	随意契約	—

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。